

## 成果報告書概要

- 1) 補助事業の名称 住宅建築事業国際展開支援事業
- 2) 補助事業実施期間 令和5年6月30日 ～ 令和6年3月4日
- 3) 事業主体名 一般社団法人国際建築住宅産業協会
- 4) 今年度の成果

### 項目1： インドネシア、タイの今後の施策展開の方向性に関する意見交換（住宅・建築・都市分野企業訪問団）について

東南アジア地域の各国のうち、経済規模が大きく、新型コロナウイルス感染症の収束後に経済成長が急速に回復しているインドネシア、タイに訪問団を送った。タイでは、バンコク都、OECD、ERIA と大規模な国際的セミナーを共催した。インドネシアでは、2023年5月に当社団が新首都庁と締結した覚書に基づいて実務的な協議を行い、会員企業と共有した。各国の実施結果は以下の通りである。

#### ◆ タイ訪問団

##### 【第1回事前出張】

日程： 2023年7月10日（月）～13日（木）

参加者： JIBH事務局など3名

面談先： 在タイ日本国大使館、JICA タイ事務所、JETRO バンコク事務所、盤谷日本商工会議所、Mediator社

面談結果：

- ・ バンコクではチャチャート都知事が200以上の公約を掲げ、その実現のための強力なリーダーシップを有し、トップダウンによる意思決定を行っている。今後の都知事との協議では、同公約を把握・分析し、都知事の公約の実現に貢献できる技術・製品等を直接アピールすることが重要との示唆を得た。
- ・ タイ国全体の建築分野の省エネルギー政策に関し、エネルギー省が建築エネルギー基準（Building Energy Code）を改定したとの情報を得た。

##### 【第2回事前出張】

日程： 2023年8月9日（水）～12日（土）

参加者： JIBH事務局など4名、OECD 宮森剛上席分析官

面談先： a) チャチャート・バンコク都知事

b) プラサート・エネルギー省代替エネルギー開発・効率局（DEDE）局長

面談結果

- ・ チャチャート・バンコク都知事との面談において、セミナーの共催を提案し、同知事公約の実現に資する日本の製品・技術を発表すること、OECDとERIAと共に国際的セミナーとすることを提案し、バンコク都の協力（具体的には、①サステナブル建築・スマートシティをテーマにしたセミナーの共催、②バンコク都知事による基調講演、③バンコク都関係部局役職員のセミナーへの参加と政策説明について）に関する内諾を取り付けた。
- ・ プラサートDEDE局長との面談において、同国の建築エネルギー基準の概要に関する説明を受け、JIBH会員企業・団体向けに同基準に関する勉強会を今後開催することを依頼し、内諾を得た。

### 【第3回事前出張、タイ国の建築エネルギー基準（Building Energy Code: BEC）に係る勉強会開催】

日 程： 2023年12月17日（日）～21日（木）

参加者： JIBH事務局など5名、その他の勉強会参加者は以下に記載

勉強会の実施：

- ・ 名称： 『タイ国の建築エネルギー基準（Building Energy Code: BEC）に係る勉強会』
- ・ 日時： 2023年12月18日（月） タイ時間13:30～15:30、日本時間15:30～17:30
- ・ 場所： アテネホテル・バンコク VA Drawing Room
- ・ 形式： ハイブリッド（現地会場、オンライン配信）
- ・ タイ側： エネルギー省代替エネルギー開発・効率局（DEDE）
- ・ 内容： DEDEによる建築エネルギー基準に関する説明。JIBH会員企業3社による省エネ製品・技術に関する発表。
- ・ 参加者： 現地会場24名（うちタイ・エネルギー省7名、事務局5名）、オンライン37名（事務局3名）、合計61名。なおJIBH会員は17社（42名）。
- ・ 勉強会の成果： JIBH会員にとって、タイ国全体の建築分野の省エネ政策を所管するエネルギー省代替エネルギー開発・効率局（DEDE）との直接的な関係の構築、2024年1月18日開催の『サステナブルな建築・都市』セミナーに関連の深いタイの建築物の省エネルギー基準に関する詳細な情報の収集、日本企業3社が発表し各社の省エネ製品・技術をアピールすることができた。
- ・ 日本側参加者アンケートにおいて、セミナー全体について4段階評価（4点が最良）で平均3.1点と良好な評価を得た。自由記入として、「これを機に、現地子会社と共に情報収集をしながら新しい事業を模索できるのではないかと思う」という意見の他、同様の

勉強会の開催、意見交換の継続を期待するコメントがあり、海外展開につながる情報提供の機会となった。

面談先： バンコク都庁国際室、在タイ日本国大使館、Mediator 社、JETRO バンコク事務所、盤谷日本人商工会議所

面談結果：

- ・ 2024 年 1 月 18 日に開催される『サステナブルな建築・都市』セミナーの準備状況の確認、実施に向けたアクションプランについて詳細な協議を行った。
- ・ セミナーの後援団体（在タイ日本国大使館、JETRO バンコク事務所、盤谷日本人商工会議所）に謝意を伝えるとともに、セミナーへの更なる協力・出席等を依頼し了解を得た。

#### 【企業訪問団の実施、『サステナブルな建築・都市』セミナー開催】

日 程： 【事務局】 2024 年 1 月 15 日（月）～20 日（土）

【企業訪問団】 1 月 17 日（水）～19 日（金）

参加者： 団長（和泉洋人 JIBH 名誉顧問、BCJ 顧問）、参加企業・団体 22 社（35 名）、事務局 6 名、合計 42 名

訪問概要：

- ・ 1 月 17 日： 東部経済回廊（Eastern Economic Corridor）視察（レムチャバン港、Amata 工業団地・スマートシティ）
- ・ 1 月 18 日： 『サステナブルな建築・都市』セミナー開催・出席（別添参照）
- ・ 1 月 19 日： チャチャート・バンコク都知事表敬  
案件視察（Energy Complex（省エネ・オフィス開発）、O-NES Tower（タイ大林の先進的なオフィスビル）、Forestias（環境重視型大規模住宅開発事業））

セミナーの成果

- ・ 政府機関や業界団体、研究機関、地場企業など含め、現地会場は 227 名、オンライン（第 2 部の政策セッションのみ）は 161 名が出席し（合計 388 名）、本セミナーのテーマがバンコクの都市づくりにおける重要課題であることから、多くの関係者の関心を呼び、時宜を得たものとなった。また、チャチャート・バンコク都知事がアジアの OECD 非加盟国の地方自治体首長として初の OECD チャンピオンメイヤー<sup>1</sup>に就任したことが発

---

<sup>1</sup> OECD の「包摂的成長のためのチャンピオンメイヤー」イニシアチブ（都市の包摂的成長に取り組む先進的な自治体首長の世界的ネットワーク）。<https://www.oecd-inclusive.com/>

表された。

- ・ 第1部のビジネスセッションはJIBH会員6企業・団体が発表し、バンコク都知事の公約（「バンコクを全ての人にとって住みやすい都市にする」）の実現に資する日本企業の製品・技術をアピールすることができた。第2部の政策セッションでは持続可能な建築と都市に関する国際的な政策対話が行われ、日本の政府・地方自治体・民間企業の取り組みが講演やパネルディスカッションが紹介された他、バンコクや世界での施策や取り組みも示され、意見交換により相互理解を深めることができた。
- ・ 参加者アンケートにおいて、良好な評価が得られた（5段階評価。5点が最良）。特に発表企業や製品に対する関心を高めることができた（下記③）。
  - ① 「セミナー全般に対する評価」： 5点が63%、4点が32%。
  - ② 「参加者のビジネスや関心への関連性や有益性」： 5点が43%、4点が49%。
  - ③ 「セミナー参加を通じて、発表企業や製品に興味を持ったか、または企業と協議したいと思ったか」： 5点が35%、4点が30%。

#### バンコク都知事表敬の成果

- ・ 都知事から前日のセミナーの成功に対する謝意、日本からの協力がバンコクの力になっていると述べられたのち、日本企業3社が自社の製品・技術を発表し、都知事との間で直接の意見交換が行われ、日本の製品・技術を改めてアピールすることができた。

#### 事業視察の成果

- ・ 東部経済回廊の視察では、タイの港湾・物流分野のPPP（官民連携）事業への日本企業の参画事例、タイ現地資本による工業団地開発・スマートシティ建設の事例を視察し、JIBH会員企業への今後のビジネス展開に向けた情報収集の機会となった。
- ・ 建築分野における持続可能性・脱炭素を推進する先進的な住宅やオフィス開発事業を視察し、日本企業の製品・技術を展開することのできる市場がバンコクに十分あることが確認することができた。

### ◆インドネシア訪問団

日 程： 2024年2月21日（水）～24日（土）

参加者： JIBH事務局など3名、参加企業4社（4名）、合計7名

面談先： インドネシア新首都庁、在インドネシア日本大使館、JICAインドネシア事務所、JETROジャカルタ事務所

成果（面談結果）：

- ・ 新首都庁との面談において、直近の投資案件の進捗状況、及び今後の日本企業の投資検討に関する情報収集を行い、日本企業の持つグリーンビルディングやスマートシティの

実現に資する要素技術や商品の提案が可能であるとの感触を得た。

- ・ 在インドネシア日本大使館、JICA・JETRO 両機構との面談において、大統領選後のインドネシアの政治情勢、首都移転計画に対する政府対応の見通し、新首都の工事進捗と国内／海外企業の動きなどにつき情報収集を行なった。工事については公共事業工事に加え、官民連携事業／民間事業が徐々に立ち上がりつつあることが確認できた。また、JICA・JETRO のそれぞれの首都移転に関わる取組の状況を確認した。
- ・ 2月14日に実施された大統領選においては、プラボウォ現国防相（大統領候補）とギブラン現スラカルタ市長（副大統領候補）の陣営が70%を超える票を得て、新政権に付く可能性が高くなった。ジョコ現大統領の重点施策である首都移転事業は継続事業として同陣営の公約に掲げられていることから、規模の見直しが生じる場合があっても新政権発足後にも首都移転は継続する、との見方が大勢となっていることを確認した。
- ・ また、大使館／JETRO より、今後日本企業のプレゼンスを維持、確保していくためには、中国・韓国に加え、欧米諸国からの関心が高まる中で首都移転に対する新技術の実装のショーケースとなる新首都内施設（テクノハウス）への日本企業の展示を早期に実現したい、との意向を確認した。

## 5) 今後に向けて

タイでのセミナー実施、インドネシアでの首都移転計画に関する意見交換、情報収集より、新興国における住宅建築事業の国際展開に資する取組として、当社団では以下の取り組みに相手国並びに民間事業者のニーズが顕在していることを確認出来た。また、業界団体としての役割、事業企画並びに実施体制の組み方につき貴重な経験を得た。

### ① 暑熱国におけるグリーンビルディング／建設セクターの脱炭素化の推進への関与

- ・ 暑熱国では、年間を通し冷房が必要であり、空調機器や管理機器によるエネルギー効率の向上や各種省エネ技術やサービスの普及と低炭素型の資材／建材の使用による建築物の脱炭素化が各国の国／自治体レベルで急速に推進されることが見込まれる。そうした中、日本企業の持つ省エネ／脱炭素に資する技術、サービス、資材／製品などの紹介の場を設け、現地行政機関や産業団体、企業との交流、情報収集・情報提供を図ることで、各企業が注力する東南アジア等暑熱国における事業の国際展開に資する活動を行えると思われる。

### ② 新興国での都市開発プロジェクトへの建築セクターとしての参画の支援

- ・ インドネシアの首都移転計画といった国家プロジェクトに対しては、情報収集や意見交換の窓口として、JIBHのような業界団体が、個社が前面に立つこと無く相手国の行政機関との間で、調整、緩衝機能を果たせることを確認出来た。

- ・タイでも、相手国との自治体とのセミナー共催により、相手国政策担当者、相手国業界団体／関連企業との接触機会を確保することが出来、今後の補助事業の企画において自治体との共催が有効な手段であることを確認出来た。

以上

バンコク都庁（BMA）、経済協力開発機構（OECD）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）及び一般社団法人国際建築住宅産業協会（JIBH）が『サステナブルな建築・都市』セミナーを開催



（左から：日本のつくば市長の五十嵐立青氏、OECD 次長のナディム・アーマド氏、バンコク都知事のチャット・シッティバン氏、日本の前内閣総理大臣補佐官の和泉洋人氏、駐タイ王国日本国特命全権大使の梨田和也氏、ERIA 最高執行責任者の八山幸司氏）

バンコク都庁（以下、BMA）、経済協力開発機構（以下、OECD）、東アジア・アセアン経済研究センター（以下、ERIA）及び一般社団法人国際建築住宅産業協会（以下、JIBH）は、1月18日にタイ・バンコクにて『サステナブルな建築・都市』セミナーをハイブリッド形式（現地会場及びオンライン）で開催しました（後援：在タイ日本国大使館、ジェトロ・バンコク事務所、盤谷日本人商工会議所、国際協力機構タイ事務所）。

当日は、政府機関や業界団体、研究機関、地場企業など含め、現地会場は227名、オンライン（第二部の政策セッションのみ）は161名が出席し、本セミナーのテーマがバンコクの都市づくりの重要な課題であり、多くの関係者が強い関心を持っていることがうかがえました。また、チャット・バンコク都知事がアジアのOECD非加盟国の地方自治体首長として初の「OECDチャンピオンメイヤー」<sup>1</sup>に就任したことが発表されました。

<sup>1</sup>OECDの「包摂的成長のためのチャンピオンメイヤー」イニシアチブ（都市の包摂的成長に取り組む先進的な自治体首長の世界的ネットワーク）。<https://www.oecd-inclusive.com/>



JIBH 副会長／積水ハウス株式会社 専務執行役員の豊田治彦氏



駐タイ王国日本国特命全権大使の梨田和也氏



第一部のビジネスセッションの開会挨拶では、豊田治彦 JIBH 副会長／積水ハウス株式会社専務執行役員が登壇し、来場者や関係者への謝意、JIBH の概要を述べた上で、本セッションでは、2022 年 10 月の JIBH 企業訪問団の際にバンコク都から表明された関心に応じて、日本企業の持つ環境関連の技術や知見を紹介し、バンコク都庁（BMA）政策担当者やタイ企業に参考にして頂くことを期待すると述べました。来賓挨拶では、梨田和也駐タイ王国日本国特命全権大使が、バンコクが目覚ましい発展を遂げる中で持続可能性、包摂性、脱炭素化が重要になること、チャットチャート都知事への期待と OECD チャンピオンメイヤー就任への祝意、本セミナーが有意義な議論の場になることへの期待を寄せました。



セミナー開催中の会場の模様

続いて、バンコクをより持続可能で住みやすい都市にするために、日本の実績や技術をどのように応用できるかという観点から、日系企業・団体の代表者が以下 6 つのテーマで発表を行いました。

- ① 公正でグリーンな移行に向けたサステイナブルシティのつくりかたー日本の経験に学ぶ  
（一般社団法人海外エコシティプロジェクト協議会 佐谷説子氏）
- ② 建物情報のデータベース化と脱炭素への取り組み（株式会社梓設計 前田隆氏）
- ③ 持続可能な環境配慮型社会の実現に向けた最新技術（大成建設株式会社 菅原達也氏）
- ④ 工業化技術を活かした、より良い住宅の提供を目指して（SCG-SEKISUI Sales, Co. Ltd.  
（積水化学工業株式会社グループ） 村松正臣氏）

- ⑤ 脱炭素・循環型社会の実現へ（トステム・タイ（株式会社 LIXIL グループ） 大藪隆二氏）
- ⑥ カーボンニュートラルに向けた健康で省エネな空調機器の取組み（ダイキンインダストリーズ（タイランド） ティティワット・マニークァ氏）

ビジネスセッションの閉会にあたり、バンコク都知事顧問のケッサラ・タンヤラックパーク氏は、本日紹介された日本企業の技術は、バンコク都庁（BMA）が、バンコクをすべての人にとって住みやすい都市にすること、持続可能性の達成、グリーン移行、脱炭素化等を進めるうえで参考となるとし、本セミナーの開催への謝意を表しました。

第二部の政策セッションでは、持続可能な建築と都市に関する国際的な政策対話が行われました。



日本の前内閣総理大臣補佐官の和泉洋人氏

政策セッションの開会にあたり、東京大学特任教授／工学博士／前内閣総理大臣補佐官／JIBH 名誉顧問の和泉洋人氏は、日本が人口動態変化と気候変動に直面する中で、建築・都市分野における「グリーンへの移行とネット・ゼロの未来」、「デジタルへの移行とスマートシティ」、「多様性と包摂的成長」という3つの課題への日本の政策を紹介し、これらの課題と一緒に取り組むことを呼びかけ、都市の未来は明るいと言いました。



ERIA 最高執行責任者の八山幸司氏

また、ERIA 最高執行責任者の八山幸司氏は、ERIA が国際機関として ASEAN・東アジア地域のデジタルイノベーション、持続可能な経済、カーボンニュートラル、スマートシティを推進し、様々な研究や政府・民間との対話を行っていると述べ、政策セッションへの期待と重要性を強調しました。



OECD 次長のナディム・アーマド氏

続いて、3つの基調講演が行われました。

まず OECD 起業・中小企業・地域・都市センター次長のナディム・アーマド氏は『持続可能な都市と包摂的な成長』のテーマで講演し、OECD チャンピオンメイヤーを紹介し、OECD 加盟国の都市と建築分野の脱炭素化の現状と課題、ネット・ゼロ目標達成におけるスマートシティの有効性と課題、高齢化・人口減少社会における包摂的成長のための都市政策を指摘した上で、都市・地域における5つの優先政策（中央・地方レベル政府の能力強化等）を示しました。

バンコク都知事のチャットチャート・シッティバン氏

次に、バンコク都知事のチャットチャート・シッティバン氏は『バンコク：すべての人にとって住みやすい都市』と題して講演しました。バンコクの課題と強み、人材獲得の重要性を述べた上で、この演題がバンコクのビジョンであり、バンコクが2027年に「世界の住みやすい街50位以内」となることを目標に（現在98位）、BMAは生産性の向上、生活の質の向上、全ての人々への機会の創出、信頼の構築を図るとしました。そして、参考にしている日本の政策にも言及しつつ、モビリティ、公園、廃棄物処理、洪水対策の各分野でBMAが取り組んでいる具体的施策、建設分野の規制改革を示しました。具体的アクション、市民生活に密着した小規模事業の重要性を繰り返し強調しました。最後に、他都市とのコラボレーションが成功の鍵であると述べました。













